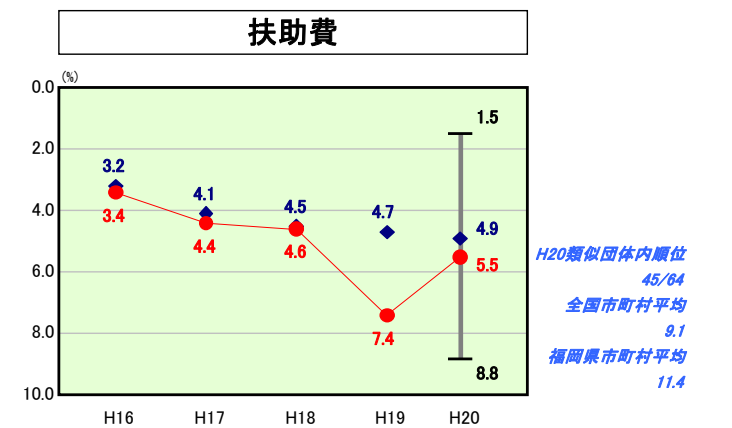
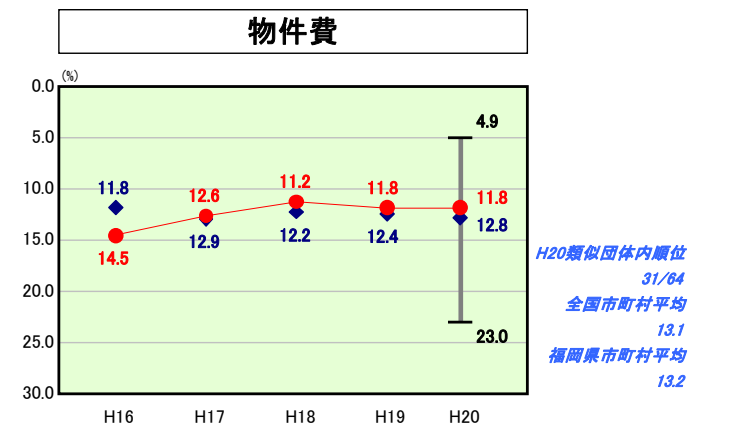
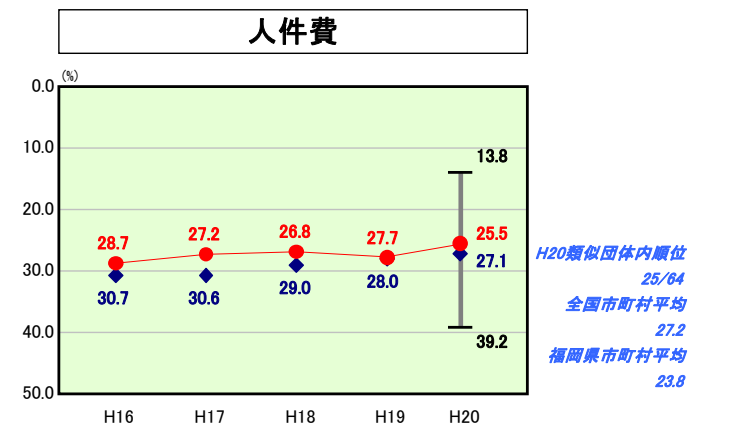
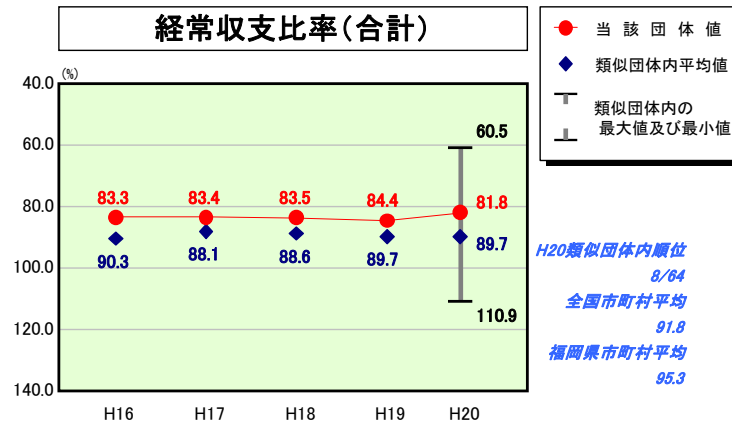
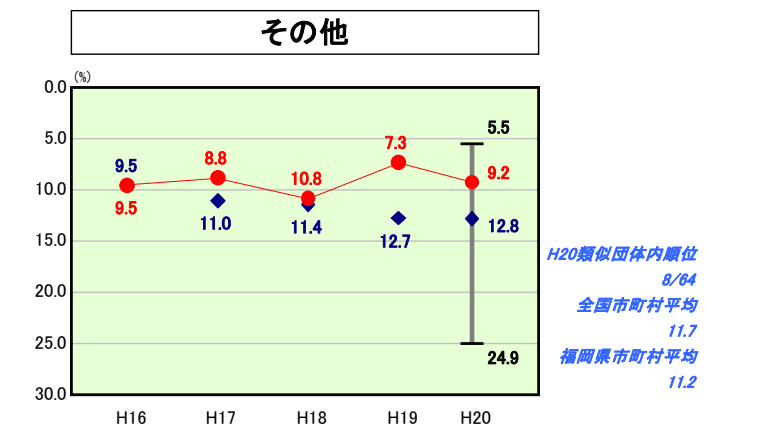
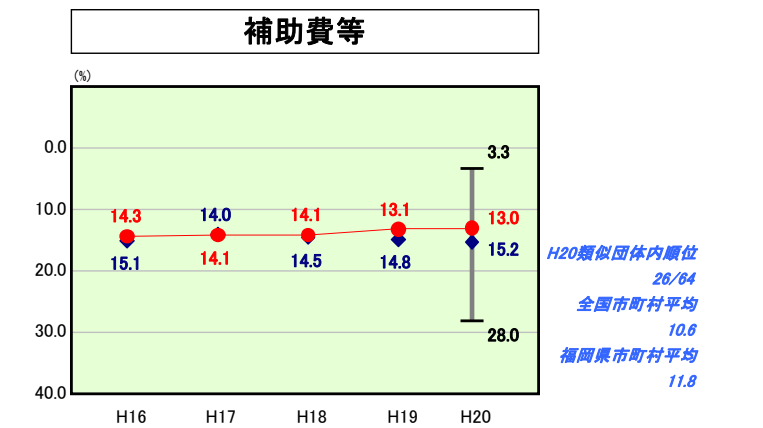
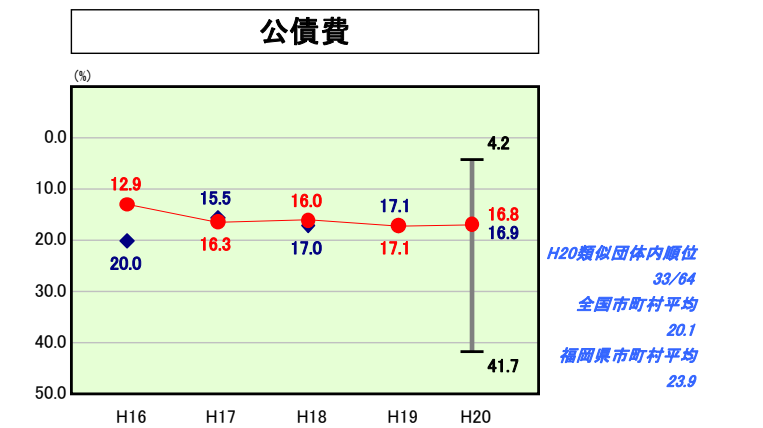
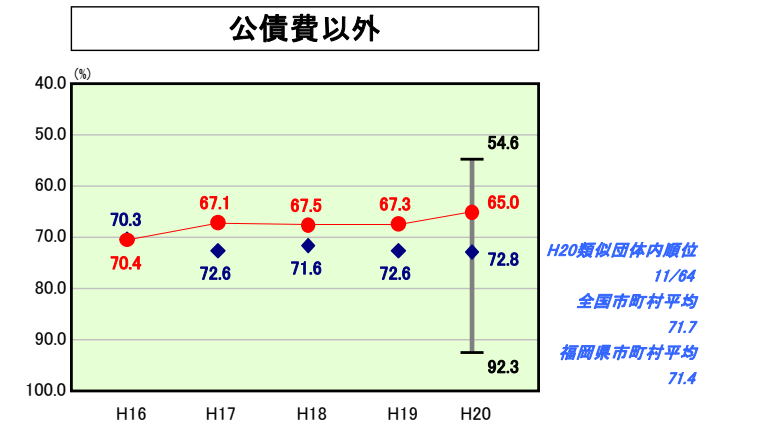
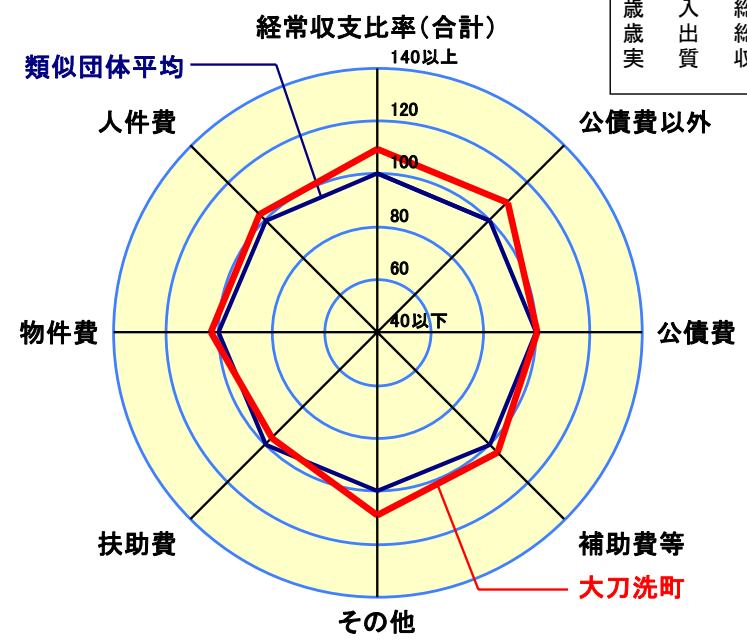


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,570人(H21.3.31現在)
面積	22.83 km ²
標準財政規模	3,621,263千円
歳入総額	5,303,564千円
歳出総額	4,996,325千円
実質収支	223,513千円



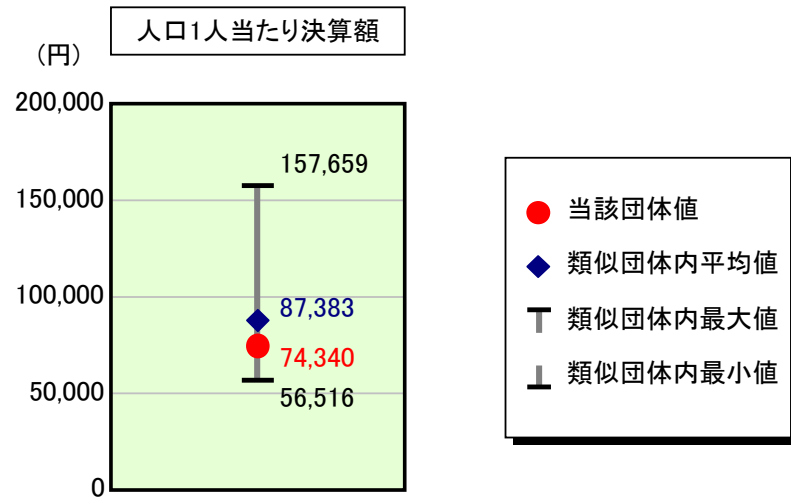
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
前年より2.2ポイント改善している。これまで、退職者不補充による職員数の抑制及びゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の抑制に努める。
- 物件費
前年と同数となっている。委託契約を複数年契約にして委託費を削減しているが、学校給食関係で冷蔵庫等を更新したことにより備品購入費が増加している。今後は、事務事業の効率化や省エネ対策により経常経費節減を進めていく。
- 扶助費
医療費や障害者介護給付費の増加、児童手当の給付年齢の緩和等により、扶助費は増加傾向にある。今後は、介護予防及び健康増進事業を推進して医療費等の抑制に努める。
- 公債費
前年より0.3ポイント改善しているが、近年大型の整備事業(大刀洗公園整備事業・下高橋官衙遺跡土地購入事業)等が集中したことの影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ごみ焼却場整備への繰入金・負担金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は、事業の効果等を精査し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するよう努める。
- 補助費等
前年とほぼ同数となっている。その多くが一部事務組合への補助金・負担金であるため、今後は、一部事務組合に対して経費節減を求め、ほかの補助金・負担金についても事業内容を精査し、さらなる見直しを進めていく。
- その他
特別会計への繰入金が多いため、今後は、特別会計の経費節減を図り、一般会計からの負担軽減に努める。
- 普通建設事業費
平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎を平成17・18年度に改築を行ったためである。今後は、公債費抑制のためにも、普通建設事業費の事業効果を精査して、財政健全化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



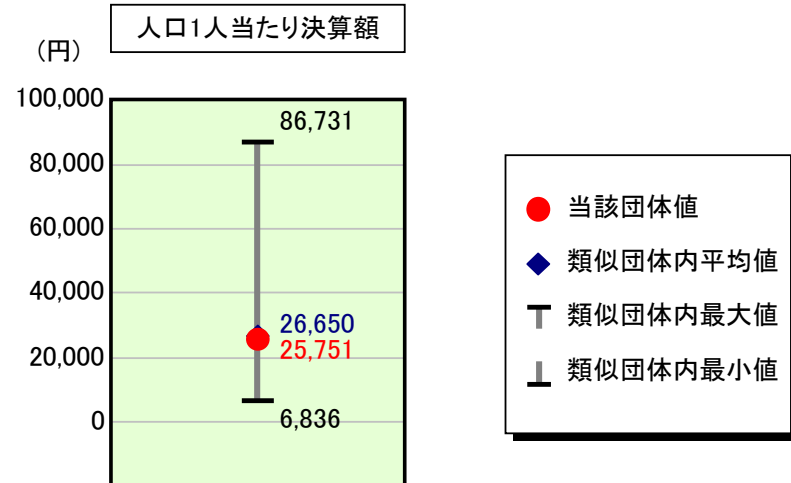
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	972,730	62,475	73,465	▲ 15.0
賃金(物件費)	78,305	5,029	4,682	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,930	8,409	11,769	▲ 28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,707	2,871	3,853	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,602	809	1,092	▲ 25.9
▲退職金	▲ 81,804	▲ 5,254	▲ 7,909	▲ 33.6
合計	1,157,470	74,340	87,383	▲ 14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	7.98	▲ 2.46
ラスパイレス指数	99.0	95.7	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

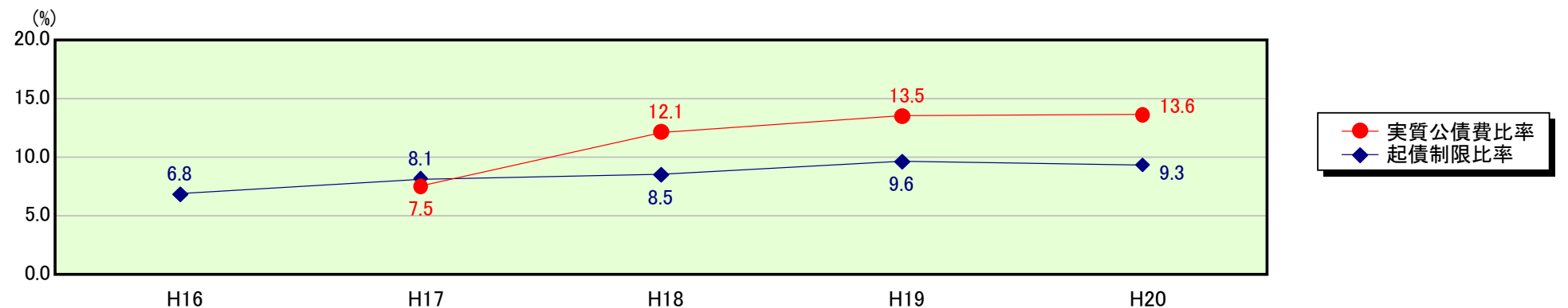


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	606,059	38,925	39,720	▲ 2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,110	21,715	11,894	82.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,977	5,650	6,365	▲ 11.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,472	929	1,388	▲ 33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,679	▲ 41,469	▲ 32,740	26.7
合計	400,939	25,751	26,650	▲ 3.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

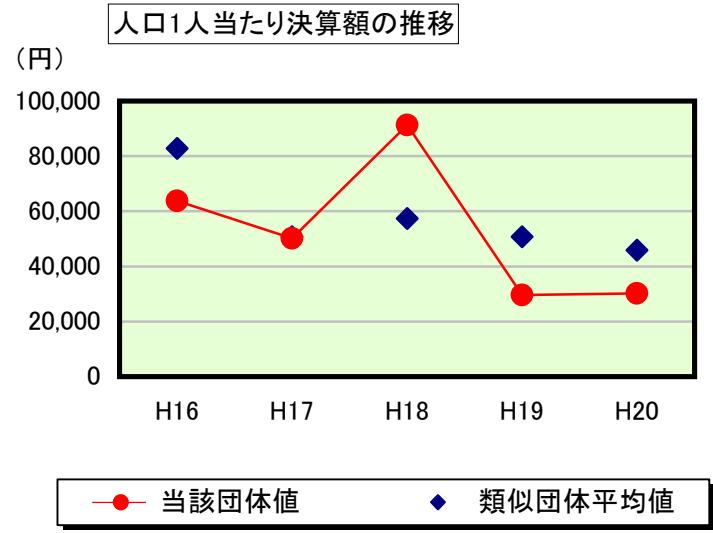
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 大刀洗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	993,695	63,731	▲ 29.0	82,781	0.8	▲ 29.8
うち単独分	763,712	48,981	▲ 44.7	52,738	7.9	▲ 52.6
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
H19	462,089	29,623	▲ 67.6	50,788	▲ 11.5	▲ 56.1
うち単独分	225,261	14,441	▲ 66.7	26,521	▲ 24.2	▲ 42.5
H20	470,660	30,229	2.0	45,820	▲ 9.8	11.8
うち単独分	250,438	16,085	11.4	22,743	▲ 14.2	25.6
過去5年間平均	828,050	53,011	▲ 6.8	57,499	▲ 9.2	2.4
うち単独分	523,930	33,549	▲ 22.4	33,859	▲ 12.2	▲ 10.2